

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		障害者就労支援事業費〔障害者就労支援事業〕									
予算科目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 4	障害者福祉費	事業番号	13			
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	障害福祉		課	障害福祉		係	課長名	大法 努			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	2 - 3			
【施策名】 障害者福祉の推進							総合計画書 (ページ)	55			
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 ・市内の一般就労を希望している又は一般就労をしている障害者（障害者手帳の有無を問わず）				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 市内の障害者数（障害者手帳の有無は問わないので、手帳を持たない難病患者や発達障害の方等も含まれるが、把握が困難なため、とりあえず手帳を所持する障害者数とする。）						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ・一般就労をする障害者が増え、障害者の自立につなげることができる。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 就労支援事業を経て一般就労した障害者数／市内の障害者数						
	③ そのために何をしましたか。 ・障害者の一般就労の機会を拡大するために、身近な地域で就労面・生活面の支援を一体的に提供する。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 就労支援事業を経て一般就労した障害者数						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	人	4,166	4,221	4,257					
	成果指標	②の数値	%	0.5	0.5	0.7					
	目 標	②の目標値									
		目標値設定の考え方									
3 経費	事業費（実績）		円	22,683,000	22,410,000	22,334,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	11,558,000	11,285,000	11,209,000					
		特定財源	円	11,125,000	11,125,000	11,125,000					
		(うち受益者負担)	円								
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	1,650,600	1,648,800	1,662,000					
	職員人件費(再任用)	円									
事業費+人件費		円	24,333,600	24,058,800	23,996,000						
4 環境変化等	(1) 開始年度		23 年度								
	(2) 環境の変化										
・障害者就労支援事業は、東京都補助により全区市で実施するものとされており、平成28年10月の東大和市総合福祉センター開設に伴い、委託事業として移管した。											

事業名称	障害者就労支援事業費〔障害者就労支援事業〕			
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉	係 課長名 大法 努

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	・特に精神障害者の方の希望が多く、法改正で精神障害者の雇用が義務付けられたことから、今後もニーズが高まると思われる。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☒ 取り組んだ	取組手法：②実行委員会・協議会		
	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 東大和市地域自立支援協議会就労部会で市の障害者就労について協議している。引き続き協議内容等を踏まえて本事業を進めていく必要がある。			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記） 市内に事業所がある企業へのアンケート調査結果を活用して、障害者雇用を促進する取組を行う。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 アンケートを参考に、就労部会において事業者を対象とするセミナーを実施した。 障害者就労支援センターにおいて当事者及び保護者のニーズに応じたセミナーを実施した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 当市の民間企業の規模等の特性から、市内の民間事業者からの障害者の求人は依然として少ない。継続して、市内の民間事業者からの障害者の求人の掘り起こしを実施する。また、就労部会においては、コロナ禍における最適化の一環として、当事者が就労する際の「HOW TO冊子（仮称）」を作成する。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 障害者福祉の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 障害者の一般就労や職場定着の支援を行うとともに、民間事業者に障害者雇用の理解を深める取組を行う。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	障害者就労支援センターの周知を行うために、障害当事者や関係機関向けにセミナーを行っていくほか、民間事業者への周知として商工会と連携する。			